

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る予算示達がなされることを条件とするものである。

平成30年4月19日

支出負担行為担当官

東海防衛支局長 倉内 康治

1 工事概要

- (1) 工事名 岐阜飛行場周辺地区（30）緑地整備工事
- (2) 工事場所 岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町ほか
- (3) 工事内容 下刈り及び除草工（約81千㎡×2回）、経常管理業務一式
- (4) 工期 平成30年9月28日まで
- (5) 本工事は、資料提出及び及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては東海防衛支局施設補償管理課管理第1係に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (6) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「造園工事」で級別の格付を受け、東海防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「造園工事」に係る等級（資格審査結果通知書の記3の等級）がC等級であること。
- (5) 平成15年度以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、造園工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
- (6) (5)の施工実績が防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。

- (7) 次の基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。ただし、専任を要しない。
- ア 2級造園施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。
 - イ 平成15年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。
 - ウ 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係である。
- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、東海防衛支局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 東海防衛支局の管轄区域（愛知県、岐阜県及び三重県）内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) 防衛省が発注する工事等について、都道府県警察から暴力団関係業者を排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1
東海防衛支局 施設補償管理課 管理第1係
T E L 052-952-8224
F A X 052-952-8231

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

- ア 交付期間 平成30年4月19日から平成30年5月28日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。
- イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。
<http://www.dfeg.mod.go.jp/>
- ウ 交付方法 全て、電子データで交付を行う。
 - 文書類 : PDF (Acrobat 11形式以下)
 - 図面類 : PDF (Acrobat 11形式以下)
 - 数量表等 : Excel (2013形式以下)
 - 申請書類 : PDF (Acrobat 11形式以下) 又は一太郎 (2009形式以下)なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
- エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
- オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-R（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf)

(3) 申請書及び資料の提出期間等

ア 提出期間 平成30年4月20日から同年5月7日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成30年4月20日から同年5月7日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時30分から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし最終日は正午まで。

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書の提出期間等

ア 提出期間 平成30年5月21日から同年5月23日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし最終日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成30年5月23日午前9時30分から正午まで。

イ 提出場所 電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、東海防衛支局会計課契約係に持参することとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成30年5月29日 午後1時30分

イ 場所 東海防衛支局7階 入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行桜通代理店（三菱UFJ銀行名古屋営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 日本銀行桜通代理店（三菱UFJ銀行名古屋営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 東海防衛支局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金の10分の1（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

(4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1)に同じ。
- (10) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 2 (2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も3 (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 詳細は、入札説明書による。